

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 28日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9302

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 秋山 法之

TEL (03) 3667 - 5335

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	92,595	2.5	4,943	29.2	4,356	39.7
12年 3月期	90,325	6.6	3,825	24.2	3,118	21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	255	-	1.84	-	-	0.5	3.9	4.7
12年 3月期	1,741	14.3	12.53	12.49	12.49	3.8	2.8	3.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 337 百万円 12年 3月期 19 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 139,117,231 株 12年 3月期 139,057,856 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

13年3月期の当期純利益の減少は、主に退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付積立不足の一括償却による。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	114,218	48,067	42.1	344.78
12年 3月期	110,541	45,336	41.0	326.03

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 139,414,639 株 12年 3月期 139,057,749 株

13年3月期の総資産及び株主資本の増加は、金融商品に係る会計基準適用に伴う有価証券の時価評価等による。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	6,805	1,879	5,697	7,469
12年 3月期	6,132	333	4,968	8,195

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

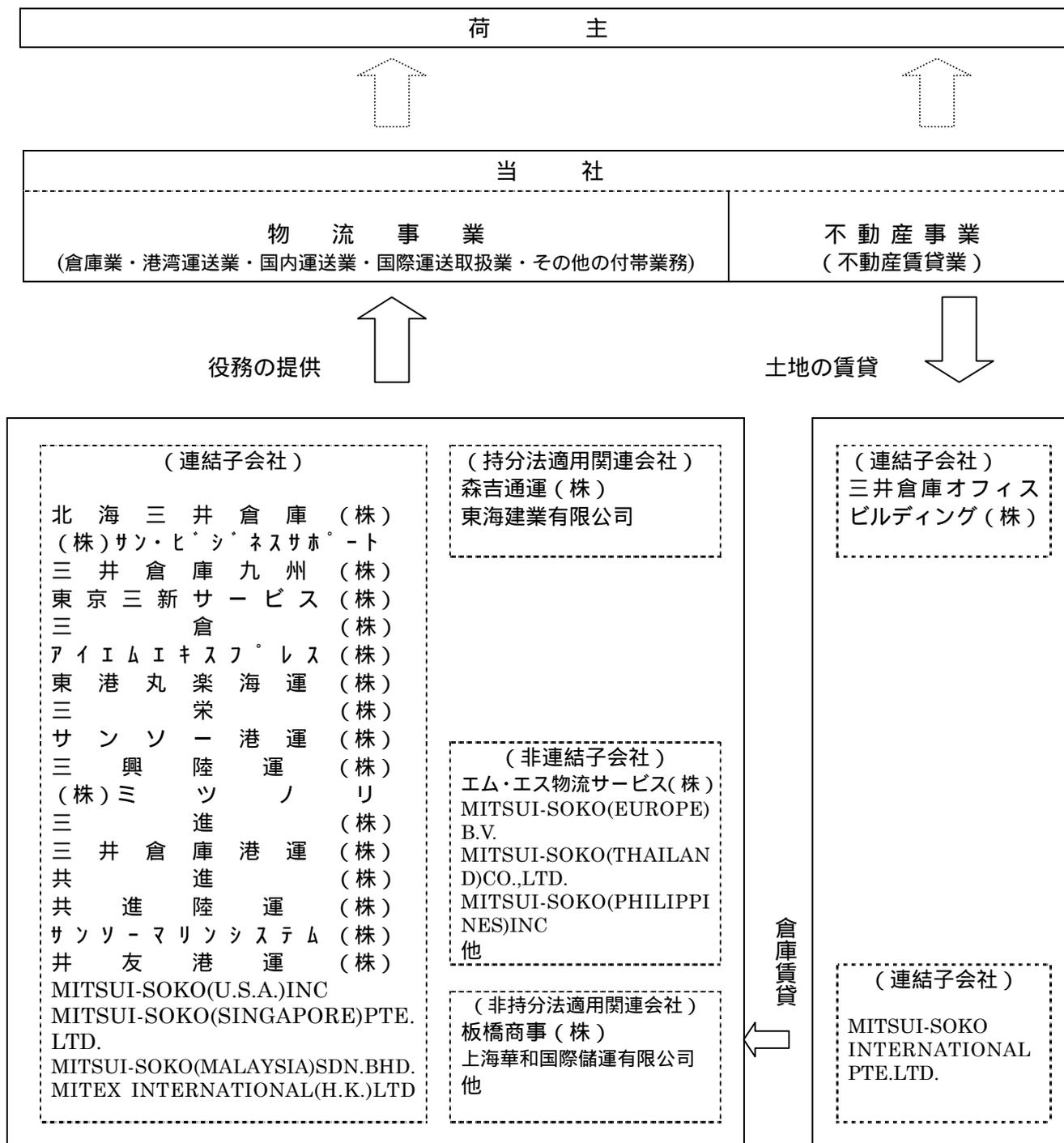
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,500	2,000	1,200
通期	95,000	4,000	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 21 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社43社及び関連会社14社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、23社を連結子会社に、2社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



(注) 当期において(株)サン・コンピュータサイエンスは(株)サン・ビジネスサポ-トに、(株)トシ・エンプライズは三井倉庫九州(株)に名称を変更しております。

経営方針

当社並びにグル - プ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、顧客満足度の高い良質な物流サービスを提供しうる“総合物流企業”としての基盤を強化拡大し、顧客はもとより、株主、従業員からも信頼される企業として、効率的事業運営のもと利益の継続的な向上を図ってまいりたいと考えております。

利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流施設の拡充やITを駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施いたし、株主各位の支援に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に情報化投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という社会的な要請に応えるための経営努力を一段とせまられる等非常に厳しい事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グル - プ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら物的・人的資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の開拓に取り組むために、営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発を積極的に進めることとしております。

今後ともグル - プ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、組織の活性化や徹底した諸経費の削減をさらに進め、収益性の向上に全力を挙げる所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期の我が国経済は企業収益に改善が見られ、また、民間設備投資によって下支えはされているものの、高水準の失業率や老後問題などによる先行き不安感もあって、個人消費は相変わらず低迷を続け、景気は回復しないまま推移いたしました。また海外においても順調であった米国経済が期後半より減速し、それに伴いアジア経済も景気の拡大に歯止めがかかってきました。こうした経済情勢の中において、当物流業界においては貨物流通量、在庫量とも好転するには至らず、依然として物流合理化の影響や企業間競争の激化もあり、なお厳しい状況で終始いたしました。

当社グループはこのような業況の中で、個々の顧客の物流合理化のための提案と、急速に進展する情報・通信技術を利用した物流情報システムの提供など、物流に関する顧客ニーズのサポートを行う営業を推進し、物流関連付帯業務を含め、業容の拡大と収益の維持向上に全力を尽くしました。

この結果、当期の営業収益は925億95百万円となり、前期を22億69百万円上回りました。利益面では人件費や賃借料等の削減に努めたこともあり、営業利益は前期を11億17百万円上回る49億43百万円、経常利益も前期を12億37百万円上回る43億56百万円となりました。

これに退職給付に係る会計基準の適用に伴う退職給付変更時差異の一括償却費用88億34百万円、金融商品に係る会計基準適用に伴う非上場株式等の評価損4億66百万円、子会社の整理損9億77百万円を特別損失に計上したため、前期を19億97百万円下回る2億55百万円の当期純損失となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

イ) 物流事業

倉庫業務は、受注管理、販売情報提供など、物流情報技術を利用したサービスや流通加工業務の提

供により新規業務の取り扱いが増加したことなどもあり堅調に推移し、運送業務も新規配送業務の受託などにより順調に推移いたしました。港湾運送業務は、新規船社の取扱を開始したものの、昨年度買収された船社の影響による取扱量減を補うことができず、引き続き低調な推移となりました。この結果、物流事業全体としての営業収益は前期比17億91百万円増の838億12百万円となり、営業利益は前期比11億61百万円増の25億78百万円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は前年とほぼ同額で推移し、営業収益は前期比16百万円減の91億43百万円となり、営業利益は前期比84百万円減の51億97百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

イ) 日本

国内では、倉庫業務、運送業務が堅調に推移し、営業収益は前期比10億36百万円増の833億49百万円、営業利益は前期比8億93百万円増の62億17百万円となりました。

ロ) その他の地域

米国、アジア地域とも堅調に推移いたしました。この結果、営業収益は前期比14億91百万円増の117億31百万円、営業利益は前期比1億82百万円増の15億58百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー - の状況

当期の営業活動によるキャッシュフローは、退職給付変更時差異償却費用等を特別損失に計上したため税金等調整前当期純利益がマイナスとなったものの、退職給付信託設定による変更時差異償却費用が非資金損益項目として調整されたこと等により、68億5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得等の支出により18億79百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュフローも長期借入金の返済等により56億97百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より7億26百万円減の74億69百万円となりました。

(5) 当期の当社利益配分について

当期の当社利益配分につきましては、退職給付変更時差異償却費用等を計上したこともあり当期純利益は一時的に大きく落ち込みましたが株主各位への安定的な利益還元という点に配慮いたし、前期同様1株当たり6円(うち中間配当3円)の配当を予定しております。

2. 次期の見通し

今後の物流業界の業況は、引き続き不透明な経済情勢の中で、貨物流通量の早急な回復は期待できず、物流合理化の影響もあって、事業環境は厳しい状況が続くものと思われれます。このような環境下において、当社グループ全体の収益力アップを目指し、経営資源の効率化、業務生産性の向上、事業執行体制の充実と責任体制の明確化を図り、企業体質の強化を継続して進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、営業収益は950億円程度、経常利益は、当期に持分法適用関連会社で発生した資産売却による持分法投資損益3億円がなくなることから実質当期並みの40億円程度、当期純利益は24億円程度と予想しております。

次期の当社利益配分につきましては、安定配当という観点から引き続き1株当たり年間6円(うち中間配当3円)とさせていただきます。予定であります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	7,827		8,903		1,076
受取手形及び営業未収金	16,608		16,071		536
有 価 証 券	49		6,804		6,754
繰延税金資産	1,791		573		1,217
その他の流動資産	1,666		2,280		613
貸倒引当金	239		389		150
流動資産合計	27,703	24.3%	34,242	31.0%	6,539
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	43,899		47,070		3,170
機械装置及び運搬具	2,573		2,858		285
土地	10,997		10,911		86
その他の有形固定資産	1,418		1,474		55
有形固定資産合計	58,889	51.5%	62,315	56.4%	3,425
2.無形固定資産					
その他の無形固定資産	4,941		4,194		747
無形固定資産合計	4,941	4.3%	4,194	3.8%	747
3.投資その他の資産					
投資有価証券	18,793		4,657		14,136
長期貸付金	351		611		259
繰延税金資産	977		389		587
その他の投資	2,939		3,615		675
貸倒引当金	378		211		167
投資その他の資産合計	22,684	19.9%	9,063	8.2%	13,620
固定資産合計	86,515	75.7%	75,572	68.4%	10,942
為替換算調整勘定	-		726	0.6%	726
資 産 合 計	114,218	100.0%	110,541	100.0%	3,677

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	7,196		7,170		25
短期借入金	8,776		8,725		51
未払法人税等	1,544		731		812
賞与引当金	1,681		1,817		136
その他の流動負債	3,703		2,693		1,010
流動負債合計	22,902	20.0%	21,139	19.1%	1,762
固 定 負 債					
社 債	9,402		9,402		-
長期借入金	21,636		26,518		4,881
繰延税金負債	3,374		1,097		2,276
退職給与引当金	-		4,233		4,233
退職給付引当金	6,805		-		6,805
役員退任慰労引当金	901		823		77
その他の固定負債	237		958		720
固定負債合計	42,357	37.1%	43,033	38.9%	675
負 債 合 計	65,260	57.1%	64,173	58.1%	1,087
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	890	0.8%	1,032	0.9%	141
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,100	9.7%	11,100	10.0%	-
資本準備金	5,563	4.9%	5,563	5.0%	-
連結剰余金	27,656	24.2%	28,689	26.0%	1,032
その他有価証券評価差額金	4,285	3.8%	-		4,285
為替換算調整勘定	537	0.5%	-		537
自己株式	0	0.0%	0	0.0%	0
子会社の所有する親会社株式	-		15	0.0%	15
資 本 合 計	48,067	42.1%	45,336	41.0%	2,731
負債、少数株主持分及び資本合計	114,218	100.0%	110,541	100.0%	3,677

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	73,430 百万円	70,594 百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	168 百万円	140 百万円
(3) 保証債務	7,489 百万円	7,202 百万円
(4) 自己株式の数	374 株	357,264 株
(5) 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	2,557 百万円	2,384 百万円
その他の投資(出資金)	64 百万円	63 百万円

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
. 営 業 収 益					
保 管 料	11,198		10,474		724
倉 庫 荷 役 料	7,759		6,557		1,201
港 湾 作 業 料	21,599		22,985		1,385
運 送 料	30,609		29,570		1,038
不 動 産 収 入	8,871		8,935		63
そ の 他	12,556		11,802		753
営 業 収 益 計	92,595	100.0%	90,325	100.0%	2,269
. 役 務 等 原 価					
作 業 直 接 費	44,063		42,239		1,823
賃 借 料	6,202		6,477		274
減 価 償 却 費	4,442		4,671		228
租 税	1,728		1,829		100
給 料 手 当	12,735		12,875		139
そ の 他	11,719		11,512		206
役 務 等 原 価 計	80,891	87.4%	79,604	88.1%	1,286
営 業 総 利 益	11,703	12.6%	10,721	11.9%	982
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
減 価 償 却 費	617		644		26
租 税	53		61		7
報 酬 ・ 給 料 手 当	3,563		3,814		250
そ の 他	2,525		2,375		150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	6,760	7.3%	6,895	7.6%	135
営 業 利 益	4,943	5.3%	3,825	4.2%	1,117
. 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	51		48		3
受 取 配 当 金	273		561		287
有 価 証 券 売 却 益	-		245		245
役 員 退 職 引 当 金 取 崩	-		235		235
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	337		19		318
そ の 他	564		564		0
営 業 外 収 益 計	1,226	1.3%	1,674	1.9%	447
. 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,282		1,401		119
役 員 退 任 慰 労 金	-		235		235
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		230		230
有 価 証 券 評 価 損	-		145		145
そ の 他	530		369		161
営 業 外 費 用 計	1,813	2.0%	2,382	2.6%	568
経 常 利 益	4,356	4.7%	3,118	3.5%	1,237
. 特 別 利 益					
退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,937		-		4,937
有 形 固 定 資 産 売 却 益	182		-		182
外 貨 建 長 期 貸 付 金 為 替 差 益	185		-		185
投 資 有 価 証 券 売 却 益	92		-		92
特 別 利 益 計	5,397	5.8%			5,397

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		前期比増減額
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
. 特 別 損 失					
退職給付変更時差異償却費用	8,834		-		8,834
子 会 社 整 理 損	977		-		977
ゴルフ会員権評価損	327		-		327
投資有価証券評価損	138		-		138
荷役機器等除却損	-		78		78
特別損失計	10,277	11.1%	78	0.1%	10,198
税金等調整前当期純利益(純損失)	524	0.6%	3,039	3.4%	3,563
法人税、住民税及び事業税	2,389		1,495		894
法人税等調整額	2,634		188		2,446
少数株主損失	22	0.0%	8	0.0%	13
当期純利益(純損失)	255	0.3%	1,741	1.9%	1,997

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
. 連結剰余金期首残高	28,689		29,262	
過年度税効果調整額	-	28,689	205	29,057
. 連結剰余金増加高				
連結子会社株式追加取得による増加高	89		-	
連結子会社増加による増加高	-	89	97	97
. 連結剰余金減少高				
配 当 金	836		836	
役 員 賞 与	30		50	
(うち監査役賞与)	(1)		(3)	
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高	-	866	1,321	2,207
. 当期純利益(純損失)		255		1,741
. 連結剰余金期末残高		27,656		28,689

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
・営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前当期純利益(純損失)	524		3,039	
減価償却費	5,060		5,315	
連結調整勘定償却額			14	
貸倒引当金の増減額	16		226	
賞与引当金の増減額	136		214	
退職給与引当金の減少額			105	
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額	2,649			
退職給付信託設定益	4,937			
退職給付(信託設定)変更時差異償却費用	5,700			
受取利息及び受取配当金	325		609	
支払利息	1,282		1,401	
為替差損(益)	1		13	
持分法による投資利益	337		19	
有形固定資産売却益	197		19	
有価証券売却益	92		248	
有形固定資産除却損	38		143	
有価証券評価損			145	
投資有価証券評価損	140			
ゴルフ会員権評価損	327			
売上債権の増減額	327		226	
仕入債務の増減額	46		430	
その他	1,049		623	
小計	9,338		9,051	
利息及び配当金の受取額	326		610	
利息の支払額	1,282		1,405	
法人税等の支払額	1,576		2,123	
営業活動によるキャッシュフロー	6,805		6,132	
・投資活動によるキャッシュフロー				
有価証券の取得による支出			170	
有価証券の売却による収入			2,376	
有形固定資産の取得による支出	889		1,552	
有形固定資産の売却による収入	229		95	
無形固定資産の取得による支出	525		671	
投資有価証券の取得による支出	463		314	
投資有価証券の売却による収入	90		7	
貸付けによる支出	138		217	
貸付金の回収による収入	165		105	
定期預金へ(から)の振替による支出(収入)	349		10	
投資活動によるキャッシュフロー	1,879		333	
・財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入れによる収入	202		244	
短期借入金の返済による支出	577		223	
長期借入れによる収入	444		310	
長期借入金の返済による支出	5,008		4,463	
自己株式の売却による収入	78			
配当金の支払額	836		836	
財務活動によるキャッシュフロー	5,697		4,968	
・現金及び現金同等物に係る換算差額	45		30	
・現金及び現金同等物の増加額	726		800	
・現金及び現金同等物期首残高	8,195		5,950	
・連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,444	
・現金及び現金同等物期末残高	7,469		8,195	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名

三井倉庫オフィスビルディング(株)、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、共進(株)、共進陸運(株)、井友港運(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

エム・エス物流サービス(株)、MITSUI-SOKO(EUROPE).B.V.、MITSUI-SOKO(THAILAND) CO.,LTD

非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 2社

森吉通運(株)、東海建業有限公司

(ロ) 持分法非適用会社(板橋商事(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに海外連結子会社については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,834百万円)については当連結会計年度で一括償却を行い、特別損失に計上しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、一括償却しております。

(9) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(特別損失を含む)が8,222百万円増加し、営業利益、経常利益は25百万円少なく、税引前当期純利益は、退職給付信託設定益(特別利益)4,937百万円を相殺後3,285百万円少なく税引前当期純損失として計上されております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は934百万円多く、税金等調整前当期純利益は606百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ5,435百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え12,828百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は185百万円多く計上されております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係

現金及び預金勘定	7,827百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	357百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,469百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額	2,441百万円
・リース物件の減価償却累計額相当額	1,232百万円
・リース物件の期末残高相当額	1,209百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	421百万円
1年超	788百万円
合計	1,209百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

・支払リース料	416百万円
・減価償却費相当額	416百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

-

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が取得価額を超えるもの			
(1) 株式	3,217	11,581	8,364
(2) 債券	58	63	4
(3) その他	98	99	0
小計	3,374	11,744	8,369
時価が取得価額を超えないもの			
(1) 株式	3,125	2,151	974
(2) 債券	7	7	0
(3) その他	31	29	1
小計	3,163	2,187	976
合計	6,538	13,931	7,393

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
90 百万円	34 百万円	5 百万円

3 . 時価のない「有価証券」の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非 上 場 株 式	1,389 百万円
関 係 会 社 株 式	2,557 百万円

参考：前連結会計年度

有 価 証 券 の 時 価 等

(百万円未満切捨)

種 類	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	6,555	22,271	15,716
債 券	65	70	4
そ の 他	121	148	27
小 計	6,742	22,490	15,748
固定資産に属するもの			
株 式	171	237	66
債 券			
そ の 他			
小 計	171	237	66
合 計	6,913	22,728	15,814

(注) (1) 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券 主 に東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

(2) 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)	非上場株式	4,486 百万円
----------	-------	-----------

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付会計の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(5社)及び退職一時金制度(18社)を設けており、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付会計に関する事項

退職給付債務	12,781 百万円
年金資産	6,720
未積立退職給付債務(+)	6,060
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	745
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	6,805
前払年金費用	-
退職給付引当金	6,805

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	699 百万円
利息費用	298
期待運用収益	49
会計基準変更時差異の費用処理額	8,834
その他	274
退職給付費用	10,057

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より平均残存勤務年数により定額で処理
会計基準変更時差異の処理年数	1年(当期全額償却)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

< 繰延税金資産 >

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,290
賞与引当金損金算入限度超過額	349
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,716
役員退任慰労引当金限度超過額	375
無形固定資産償却超過額	57
その他	1,042
繰延税金資産合計	6,832

< 繰延税金負債 >

その他有価証券評価差額金	3,104
固定資産圧縮積立金	2,147
特別償却積立金	23
退職給付信託設定益	2,073
その他	87
繰延税金負債合計	7,437

繰延税金負債の純額 605百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	104.6%
住民税均等割等	8.4%
その他	10.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	51.2%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,714	8,880	92,595	-	92,595
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	97	263	360	(360)	-
計	83,812	9,143	92,955	(360)	92,595
営業費用	81,233	3,945	85,179	2,471	87,651
営業利益	2,578	5,197	7,775	(2,832)	4,943
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,273	30,139	95,412	18,805	114,218
減価償却費	3,514	1,531	5,046	13	5,060
資本的支出	2,066	102	2,168	33	2,202

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	81,390	8,935	90,325	-	90,325
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	630	224	855	(855)	-
計	82,020	9,160	91,180	(855)	90,325
営業費用	80,603	3,877	84,481	2,018	86,500
営業利益	1,417	5,282	6,699	(2,873)	3,825
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,328	32,561	95,890	14,651	110,541
減価償却費	3,752	1,529	5,281	33	5,315
資本的支出	1,137	644	1,782	221	2,004

注（１）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（２）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、当期 2,832 百万円、前期 2,873 百万円であります。

（４）資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 18,805 百万円、前期 14,651 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．所在地別のセグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	82,162	10,432	92,595	-	92,595
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,186	1,298	2,485	(2,485)	-
計	83,349	11,731	95,080	(2,485)	92,595
営業費用	77,132	10,172	87,304	347	87,651
営業利益	6,217	1,558	7,775	(2,832)	4,943
・資産	88,546	6,866	95,412	18,805	114,218

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	81,081	9,244	90,325	-	90,325
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,231	995	2,226	(2,226)	-
計	82,312	10,239	92,552	(2,226)	90,325
営業費用	76,989	8,863	85,853	646	86,500
営業利益	5,323	1,376	6,699	(2,873)	3,825
・資産	89,425	6,464	95,890	14,651	110,541

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額のいずれもが少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、当期 2,832 百万円、前期 2,873 百万円であります。

（４）資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 18,805 百万円、前期 14,651 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．海外売上高

当連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
・海外売上高	11,731	11,731
・連結売上高	-	92,595
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7%	12.7%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
・海外売上高	10,239	10,239
・連結売上高	-	90,325
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	11.3%

注（１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

上場会社名 三井倉庫株式会社

コード番号 9302

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 秋山 法之

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 28日

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3667 - 5335

中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	69,624	1.5	2,456	15.9	3,110	53.1
12年 3月期	68,567	3.3	2,119	33.1	2,031	31.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	473	61.0	3.40	-	1.3	3.9	4.5
12年 3月期	1,214	30.3	8.71	8.71	3.5	2.5	3.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 139,415,013 株 12年 3月期 139,415,013 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

13年3月期の当期純利益の減少は、退職給付積立不足の一括償却、子会社整理損等による。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	836	176.6	2.2
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	836	68.9	2.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	82,904	38,037	45.9	272.83
12年 3月期	78,326	34,157	43.6	245.01

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 139,415,013 株 12年 3月期 139,415,013株

13年3月期の総資産及び株主資本の増加は、金融商品に係る会計基準適用に伴う有価証券の時価評価等による。

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	35,000	1,500	900	3.00	-	-
通 期	70,000	3,200	1,900	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 63 銭

(個別財務諸表の概要添付資料)

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)		比 較 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,971		3,327		1,356
受取手形	237		218		18
営業未収金	12,149		12,428		278
有価証券	-		6,722		6,722
前払費用	147		152		5
関係会社短期貸付金	2,731		133		2,597
未収入金	-		135		135
立替金	951		703		248
自己株式	-		0		0
繰延税金資産	1,612		428		1,183
その他	291		1,036		744
貸倒引当金	2,717		378		2,338
流動資産合計	17,376	21.0	24,909	31.8	7,533
固定資産					
有形固定資産					
建物	23,274		25,730		2,455
構築物	592		716		123
機械装置	1,070		1,773		702
船舶	48		57		8
車両運搬具	311		322		10
工具器具備品	450		502		52
土地	8,982		9,157		174
有形固定資産計	34,730	41.9	38,259	48.8	3,528
無形固定資産					
借地権	2,894		2,894		0
ソフトウェア	1,826		1,028		797
その他の無形固定資産	50		57		7
無形固定資産計	4,771	5.7	3,981	5.1	790
投資その他の資産					
投資有価証券	14,988		1,404		13,583
関係会社株式	6,149		4,661		1,488
関係会社出資金	61		60		1
長期貸付金	-		36		36
従業員に対する長期貸付金	60		64		3
関係会社長期貸付金	5,017		3,627		1,390
不動産賃借保証金	1,444		1,440		3
その他の投資	1,049		1,619		570
貸倒引当金	2,745		1,739		1,006
投資その他の資産計	26,026	31.4	11,176	14.3	14,849
固定資産合計	65,528	79.0	53,417	68.2	12,111
資産合計	82,904	100.0	78,326	100.0	4,578

(百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		比 較 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
営業未払金	6,108		6,113		4
短期借入金	2,146		2,197		51
一年内返済長期借入金	7,152		2,404		4,748
未払金	157		82		74
未払費用	42		36		5
未払法人税等	977		295		682
前受金	308		320		11
預り金	1,837		1,115		721
賞与引当金	1,120		1,200		80
その他	107		103		4
流動負債合計	19,958	24.1	13,870	17.7	6,088
固定負債					
社債	8,000		8,000		-
転換社債	1,402		1,402		-
長期借入金	8,693		11,346		2,652
関係会社長期借入金	-		4,500		4,500
繰延税金負債	3,296		990		2,305
退職給与引当金	-		2,602		2,602
退職給付引当金	2,681		-		2,681
役員退任慰労引当金	798		707		90
長期預り金	36		748		712
固定負債合計	24,908	30.0	30,298	38.7	5,389
負債合計	44,867	54.1	44,168	56.4	698
(資本の部)					
資本金	11,100	13.4	11,100	14.2	-
資本準備金	5,563	6.7	5,563	7.1	-
利益準備金	2,468	3.0	2,382	3.0	85
その他の剰余金					
任意積立金					
配当準備積立金	307		307		-
特別償却積立金	59		95		35
固定資産圧縮積立金	2,950		3,037		87
圧縮特別勘定積立金	-		50		50
別途積立金	9,194		8,394		800
当期末処分利益	2,131		3,226		1,094
その他の剰余金合計	14,642	17.7	15,111	19.3	468
その他有価証券評価差額金	4,262	5.1	-		4,262
資本合計	38,037	45.9	34,157	43.6	3,879
負債及び資本合計	82,904	100.0	78,326	100.0	4,578

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	当 期		前 期		比 較
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	構 成 比	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	構 成 比	
営業収益			%		%	
保管料		9,389		8,907		482
倉庫荷役料		5,553		4,970		582
港湾作業料		16,815		18,588		1,772
上屋保管料		1,047		1,239		191
運送料		23,159		21,824		1,335
不動産賃貸料		5,992		6,171		179
その他		7,665		6,865		800
営業収益合計		69,624	100.0	68,567	100.0	1,056
役務等原価						
作業直接費		38,193		37,527		666
賃借料		5,086		5,434		348
減価償却費		2,609		2,776		166
租税		1,151		1,261		109
給料手当		4,905		5,395		490
賞与引当金繰入額		909		976		66
退職給付引当金繰入額		533		358		174
福利厚生費		763		767		4
その他		8,598		7,550		1,047
役務等原価合計		62,750	90.1	62,049	90.5	701
営業総利益		6,873	9.9	6,518	9.5	355
販売費及び一般管理費						
給料手当		1,502		1,602		99
賞与引当金繰入額		210		223		13
退職給付引当金繰入額		117		66		50
役員退任慰労引当金繰入額		94		90		3
福利厚生費		239		233		6
電算費		899		856		43
減価償却費		577		600		23
地代家賃		209		196		13
その他		566		529		37
販売費及び一般管理費		4,417	6.3	4,398	6.4	18
営業利益		2,456	3.5	2,119	3.1	336
営業外収益						
受取利息		72		66		5
受取配当金		1,407		733		673
有価証券売却益		-		245		245
役員退職引当金取崩益		-		235		235
その他		283		236		47
営業外収益合計		1,763	2.5	1,517	2.2	246
営業外費用						
支払利息及び割引料		542		599		56
社債利息		188		183		4
役員退任慰労金		-		235		235
貸倒引当金繰入額		-		230		230
有価証券評価損		-		128		128
その他		379		229		149
営業外費用合計		1,110	1.6	1,606	2.3	496
経常利益		3,110	4.5	2,031	3.0	1,079

期 別 科 目	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
特 別 利 益					
退職給付信託設定益	4,937		-		4,937
外貨建長期貸付金為替差益	185		-		185
投資有価証券売却益	29		-		29
土地売却益	1,519		-		1,519
特別利益合計	6,671	9.6	-	-	6,671
特 別 損 失					
退職給付変更時差異一括償却費用	5,701		-		5,701
投資有価証券評価損	138		-		138
ゴルフ会員権評価損	273		-		273
子会社整理損	3,038		-		3,038
貸倒引当金繰入損	590		-		590
荷役機器等除却損	-		72		72
特別損失合計	9,742	14.0	72	0.1	9,670
税引前当期純利益	39	0.1	1,958	2.9	1,919
法人税、住民税及び事業税	1,529	2.2	830	1.2	698
法人税等調整額	1,964	2.8	86	0.1	1,877
当期純利益	473	0.7	1,214	1.8	740
前期繰越利益	2,117		814		1,303
過年度税効果調整額	-		648		648
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金等取崩高	-		2,305		2,305
中間配当額	418		418		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	41		41		0
当期末処分利益	2,131		3,226		1,094

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成 13 年 3 月期	前 期 平成 12 年 3 月期
当期末処分利益	2,131	3,226
任意積立金取崩高		
固定資産圧縮積立金取崩額	196	128
圧縮特別勘定積立金取崩額	-	50
特別償却積立金取崩額	26	35
合 計	2,355	3,441
利 益 処 分 案		
利益準備金	44	44
利益配当金 (1株につき3円)	418	418
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20 (1)	20 (1)
固定資産圧縮積立金	-	41
別途積立金	800	800
次期繰越利益	1,072	2,117

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p> (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,701 百万円）については当期で一括償却を行い、全額を特別損失に計上しております。</p> <p> (4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法（洗い替え方式） それ以外の有価証券及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成 10 年度の税制改正により短縮された法定耐用年数に合せ耐用年数の短縮を行っております。これに伴い前期と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は 1 5 2 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 1 5 2 百万円少なく計上されております。</p> <p> (2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の 4 0 % 相当額を計上しております。</p> <p> (2) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき商法第 287 条ノ 2 の引当金を計上しております。</p> <p> (3) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p> (4) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、その支給見込み額を引当計上しております。</p>

当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他 適格退職年金 当社は昭和 42 年 7 月 1 日より従来からの退職金制度に上積みし、退職金支給対象者を加入資格者として、適格退職年金制度を採用しております。平成 11 年 6 月 30 日現在の年金資産の合計額は、1,490 百万円であります。 また、過去勤務債務の掛金期間は 13 年であります。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

表示方法の変更

当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
<p>前期まで独立科目で掲記していた自己株式（当期末残高 0 百万円）及び未収入金（当期末残高 117 百万円）は、金額が僅少であるため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日</p>
<p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(特別損失を含む)が 5,772 百万円増加し、営業利益、経常利益は 70 百万円少なく、税引前当期純利益は、退職給付信託設定益(特別利益) 4,937 百万円を相殺後 834 百万円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 927 百万円多く、税引前当期純利益は、654 百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ 5,416 百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え 12,761 百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は 185 百万円多く計上されております。</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 428 百万円(流動資産)、繰延税金負債 990 百万円(固定負債)が計上され、当期純利益は 86 百万円多く、当期末処分利益は 1,743 百万円多く計上されております。</p>

注記事項

当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1.有形固定資産の減価償却累計額 38,547 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 37,280 百万円
2.関係会社に係る注記 営業未収金 458 百万円 営業未払金 1,946 百万円	2.関係会社に係る注記 営業未収金 737 百万円 営業未払金 1,830 百万円
3.担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 2,595 百万円 投資有価証券 3,079 百万円 担保付債務 6,056 百万円 上記の他、子会社の長期借入金 12,823 百万円に対して土地(帳簿価額 692 百万円)を担保に供しております。	3.担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 7,106 百万円 有価証券 1,509 百万円 担保付債務 9,104 百万円 上記の他、子会社の長期借入金 14,575 百万円に対して土地(帳簿価額 692 百万円)を担保に供しております。
4.重要な外貨建て資産	4.重要な外貨建て資産 関係会社株式 3,606 百万円 (18,175 千米ドル他)
5.偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 20,667 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,274 百万円 受取手形裏書譲渡高 111 百万円	5.偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 23,379 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,240 百万円 受取手形裏書譲渡高 99 百万円
6.自己株式 374 株 0 百万円	6.自己株式の数 1,103 株
7.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債預り金に含めて表示しております。	
(損益計算書関係)	(損益計算書関係)
1.減価償却実施額 有形固定資産 2,692 百万円 無形固定資産 493 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 2,868 百万円 無形固定資産 507 百万円
2.関係会社に係る注記 役務等原価 17,933 百万円 受取配当金 1,156 百万円 支払利息 198 百万円	2.関係会社に係る注記 役務等原価 16,663 百万円 受取配当金 182 百万円 支払利息 198 百万円
(リース取引関係)	(リース取引関係)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 工具器具備品 1,735 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 工具器具備品 842 百万円 リース物件の期末残高相当額 工具器具備品 892 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 294 百万円 1年超 598 百万円 合計 892 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 287 百万円 減価償却費相当額 287 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 2,620 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 1,630 百万円 リース物件の期末残高相当額 989 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 340 百万円 1年超 649 百万円 合計 989 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 357 百万円 減価償却費相当額 357 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,939 百万円	529 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
242 百万円	170 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給与引当金損金算入限度超過額
2,698 百万円	488 百万円
役員退任慰労引当金限度超過額	
335 百万円	
無形固定資産償却超過額	無形固定資産償却超過額
54 百万円	126 百万円
その他	その他
302 百万円	302 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,573 百万円	1,617 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1,993 百万円	2,136 百万円
特別償却積立金	特別償却積立金
23 百万円	43 百万円
退職給付信託設定益	繰延税金負債合計
2,073 百万円	2,179 百万円
外貨建長期貸付金為替差益	
79 百万円	
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債の純額
3,086 百万円	561 百万円
繰延税金負債合計	
7,257 百万円	
繰延税金負債の純額	
1,684 百万円	
(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
141.8%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1,399.2%	7.5%
住民税均等割等	住民税均等割等
96.0%	1.9%
その他	その他
5.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1,113.6%	38.0%

役員 の 異 動

三井倉庫株式会社

(1) 代表取締役の異動 (6月28日)

退任予定取締役

代表取締役会長 原 五 郎

(当社相談役に就任予定)

(2) その他の役員の異動 (6月28日)

新任取締役候補

林 良 孚 (新; 取締役営業部長、現役職; 営業部長)

新任監査役候補

木 村 日出夫 (新; 常勤監査役、現役職; 総務部長)

森 昇 (新; 非常勤・社外監査役、現役職; -)

退任予定取締役

永 田 卓 司 (現役職; 取 締 役、三井倉庫港運株式会社社長)

(引き続き三井倉庫港運株式会社社長に就任、当社参与に就任予定)

退任予定監査役

緑 川 和 也 (現役職; 常勤監査役)

(当社参与に就任予定)

加 藤 和 夫 (現役職; 非常勤・社外監査役)

以上